

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	自治基本条例啓発事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	企画政策課			
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課長	浅水 透			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	職員、市民等	意図	・自治基本条例の規定に基づく市政経営を図る。
事業内容	・平成21年に制定した自治基本条例の規定に基づく市政経営を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成21年 自治基本条例の制定			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	研修参加者数	66	60	60	人	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・平成24年度から、新規採用職員を対象に同様の研修を実施している。 ・市民等に対する周知のために出前講座のメニューとしている。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		68,650	67,120	659,200				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		68,650	67,120	659,200				
人役・職員(人)		0.01	0.01	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・なし。	③取組における課題(Check)	・なし。
②H30に実施した取組(Do)	・新規採用職員研修において、自治基本条例を説明した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・なし。